

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月27日

**【事業年度】** 第11期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リミックスポイント

**【英訳名】** Remixpoint, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 丸山 智浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 丸山 智浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	916,476	576,438			
経常損失 ( ) (千円)	175,105	232,227			
当期純損失 ( ) (千円)	636,990	252,883			
包括利益 (千円)		253,424			
純資産額 (千円)	370,979	13,596			
総資産額 (千円)	306,102	377,463			
1株当たり純資産額 (円)	23,083.78	282.83			
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	47,800.55	8,012.54			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	121.2	3.6			
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,899	123,606			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,645	18,821			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,430	342,207			
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	36,010	235,790			
従業員数 (名)	54	44			

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年9月1日付にて連結子会社を合併したことにより、連結子会社が存在しておりません。このため、第9期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第9期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	306,651	237,882	251,888	263,864	131,131
経常利益又は経常損失 (千円)	252,082	248,984	10,714	3,947	155,155
当期純利益又は当期純損失 (千円)	483,579	280,374	16,974	1,592	150,855
資本金 (千円)	615,663	934,663	934,663	934,663	1,069,138
発行済株式総数 (株)	16,191	48,191	48,191	48,191	6,194,100
純資産額 (千円)	311,773	45,310	62,513	63,841	181,498
総資産額 (千円)	232,633	336,967	184,245	191,640	314,902
1株当たり純資産額 (円)	19,399.77	942.58	1,300.44	13.28	29.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	36,288.44	8,883.58	353.12	0.33	29.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			349.03	0.33	
自己資本比率 (%)	134.0	13.4	33.9	33.3	57.6
自己資本利益率 (%)			31.5	2.5	
株価収益率 (倍)			30.84	403.26	9.45
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,599	12,596	96,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			3,165	43,356	44,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			154,061	17,752	198,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			107,475	94,468	152,772
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	28 (3)	29 (2)	22 (3)	20 (1)	30 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期及び第11期につきましては潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

5. 第8期まで連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第9期従業員数が前事業年度末に比べて大きく減少したのは、主に事業の一部譲渡に伴う転籍によるものであります。

7. 第11期従業員数が前事業年度末に比べて大きく増加したのは、主に営業職の新規採用によるものであります。

2 【沿革】

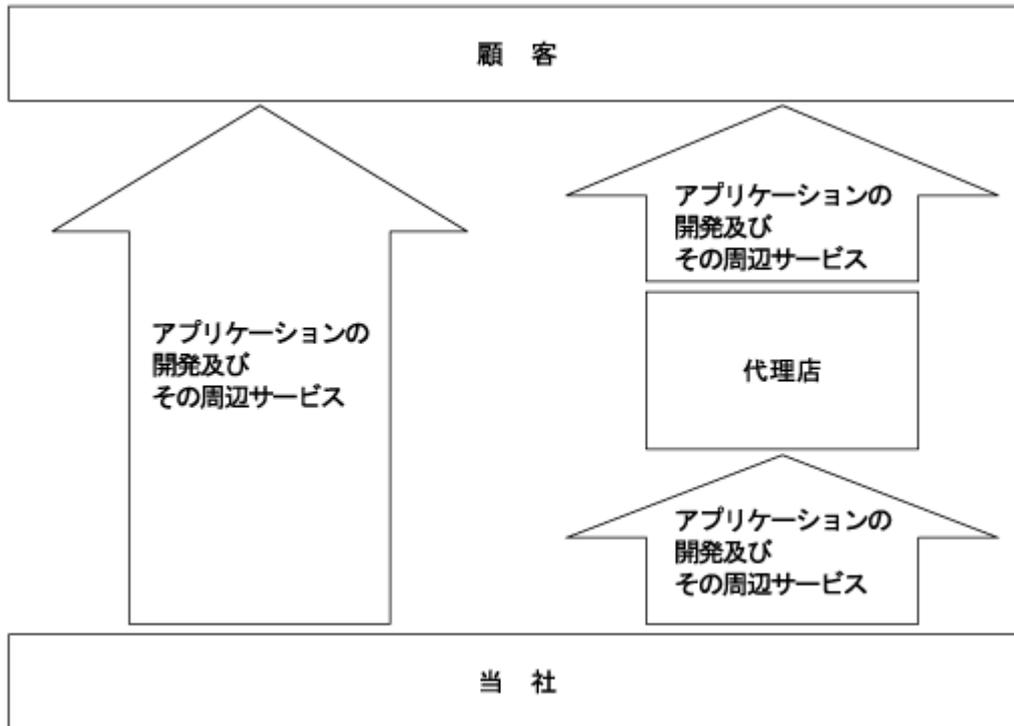
年月	事項
平成16年3月	業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布二丁目において、資本金1,000万円にて当社を設立
平成16年5月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転
平成17年6月	画像補正アプリケーション「ImageReporter」発売開始
平成18年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成19年4月	本社を東京都千代田区二番町に移転
平成19年11月	株式会社メガディーの全株式を取得し、子会社化
平成20年1月	株式会社パスタカードの株式を取得し、子会社化
平成20年1月	企業向け動画共有サイトシステム「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」発売開始
平成20年3月	株式会社ディーシースクエアの全株式を取得し、子会社化
平成21年3月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転
平成21年4月	株式会社パスタカードの全株式を譲渡
平成23年2月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町(現在地)に移転
平成23年4月	株式会社メガディーの全株式を譲渡
平成23年9月	株式会社ディーシースクエアを吸収合併
平成24年2月	「ImageReporter」と「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」に関する事業の譲渡
平成24年8月	業務用中古車査定アプリケーション「IES(Inspection Expert System)」の新モデル発売開始
平成25年12月	エネルギー管理システム「ENeSYS(エネシス)」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービスの提供を主たる業務としております。

当社は上記業務の単一セグメントとなっております。

#### <当事業の事業系統図>



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
30 (2)	37.2	7ヶ月	4,051

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を含んでおります。)であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 前事業年度末に比べ従業員が10名増加しましたのは、主に営業職の新規採用によるものです。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢による一体的な取り組みの政策効果から、家計や企業のマインドが一定程度改善され、景気回復の動きが広がりつつあります。

情報サービス業界におきましても、先行き不透明な状況から長い間、情報サービス投資を先送りしていた企業が、投資を再開する動きが見え始めてきており、業績も微増ではありますが増加傾向に転じています。

このような状況のもと、当社は、平成25年3月期において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、業務用中古車査定アプリケーション「IES ( Inspection Expert System )」に関わる新しいビジネスモデルの構築や、海外市場も含めた新たな販路の獲得に注力いたしました。一方で、高い成長性を持つ新たな分野への取り組みもスタートし、特に、当社の強みであるシステム開発力と省エネルギー技術の融合による新市場に着目し、その可能性を調査・検討してまいりました。

資源小国であり、東日本大震災からの復興や原発再稼働の問題を抱える我が国にとって、「エネルギー安全保障」は国の根幹を支える最重要課題であり、政府の成長戦略においても「経済的なエネルギー需給の実現」が大きな課題になっております。このような環境の下、「クリーン」「経済的エネルギー」の分野に関する市場規模は、内閣官房内閣広報室発表「戦略市場創造プラン」によると現時点で国内4兆円、海外40兆円、2020年には国内10兆円、海外108兆円との試算が出ております。

当社では、このような市場環境をふまえ、当社の強みである「開発力」「見える化」「高いユーザビリティ」を活かし、国内外における省エネルギー関連市場への参入を決定致しました。平成26年3月期の期中からの商品開発および営業活動スタートであるにも関わらず、商品の新規性、公共性の高さから、国内外のお客様から大きな評価をいただくことができました。その結果、第4四半期から受注・売上の成果が見え始めてまいりました。一方で、開発および販売体制の強化による費用の増加もあり、収益の確保にはしばらくの時間がかかる見込みとなっております。その結果売上高131百万円（前期比50.3%減）、営業損失137百万円（前期営業利益6百万円）、経常損失は155百万円（前期経常利益3百万円）、当期純損失150百万円（前期純利益1百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は152百万円（前年同期比58百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前期は12百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失149百万円、売上債権の増加57百万円、仕入債務の増加48百万円、減価償却費42百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前期は43百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は198百万円（前期は17百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入210百万円、短期借入れによる収入23百万円、短期借入金の返済による支出23百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、ソフトウェア開発関連事業(業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス)の単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	131,131	49.70
合計	131,131	49.70

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績の著しい減少は、売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したためです。

### (2) 受注状況

当社は、ソフトウェア開発関連事業(業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス)の単一セグメントであり、当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	151,080	82.35	20,101	9,136.82
合計	151,080	82.35	20,101	9,136.82

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 受注状況の著しい減少は、売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したためです。

### (3) 販売実績

当社は、ソフトウェア開発関連事業(業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス)の単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	131,131	49.70
合計	131,131	49.70

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
3. 販売実績の著しい減少は、売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したためです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	257,804	97.7		
(株)ENeL			56,100	42.8
ES(株)			36,807	28.1
宍倉(株)			14,285	10.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、中長期的な会社の経営戦略の着実な遂行と共に、以下を会社の対処すべき課題として認識しております。

#### (1) 継続企業の前提に関する重要な疑義の早期解消

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、中長期的な経営戦略の諸策を実行し、積極的な新製品・新サービスの開発と顧客拡大を図ることにより、安定的な売上・利益・資金の確保ができる体制にし、早期に継続企業の前提に関する重要な不確実性を解消することが重要なテーマであると認識しております。

#### (2) 新しい販路及び取引先の拡大

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了するなどにより、新市場への展開、新規取引の拡大による売上の確保が必須な状況であります。そのため新商品の開発のほか、既存販売パートナーとの関係強化に加え、新しい販売パートナーや販路の開拓、新しい業態への販売の企画・取り組みなど、様々な取引先数増大に向けた施策を実行することが重要なテーマであると認識しております。

#### (3) 人員の確保と環境整備

当社は、これまでの経営合理化の取り組みにより、必要最低限の人員で運営しております。中長期的な経営戦略や会社の対処すべき課題の遂行において、必要な人員を確実に確保すること、そして人員の一人一人が最大限の力を発揮できる環境を整備・構築することが、重要なテーマであると認識しております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

### 1. 事業の内容に関するリスクについて

#### (1) 新規顧客獲得について

当社は平成25年3月末まで、特定顧客に対する依存度が高い傾向にありました。今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るために、新規顧客の獲得が必須であると認識しております。

そのために、新しい業態に向けた新製品の開発と販路の拡大に努めることで新規顧客の獲得を目指してまいります。

しかしながら、計画が順調に進まない場合は、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の不具合の可能性について

当社が提供するソフトウェア製品に誤作動・バグ等が生じた場合、当社による導入サポートや導入後の技術サポート等において、当社の責任により動作に支障が生じた場合、または当社製品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 資材調達について

当社が仕入をする資材が安定的に仕入できなかった場合、仕入先に責任のある原因で支障が生じた場合、又は当該商品が機能不足と認識された場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 技術革新への対応について

当社が事業を展開する領域においては絶え間なく技術革新が起こっており、新しい技術を利用したアプリケーション・ソフトウェアが登場し続けています。

当社では、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新技術を積極的に導入することにより、当社の技術的優位性を維持する努力をしております。しかし、これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社が提供する製品・サービスの陳腐化による競争力の低下、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 人材の確保について

当社が成長を続けていくために必要不可欠な要素の一つが、優秀な人材の確保です。当社が提供するアプリケーション・ソフトウェアは、開発を行うエンジニアの能力・開発力を源泉としているため、開発要員の採用状況が新製品の開発速度や、製品の持つ機能や品質の高さに影響します。しかし、雇用情勢の変化等により必要な人材の採用・確保ができない場合、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) プロジェクト管理について

当社では、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制に関するリスクについて

情報管理体制について

当社では、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。平成24年3月には、プライバシーマークを取得し、個人情報の取り扱いに関する社内の整備や研修を行っております。社内システムは、ファイヤーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれております。また当社すべての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用が失墜し、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 当社の知的財産権について

当社では、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社では、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社では、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 共同企画・開発パートナーとの関係について

当社では、製品開発の一部を共同・企画開発パートナーとの連携により進めております。共同企画・開発パートナーとの良好な関係を保ち、今後もよりよい製品の開発ができるよう努めてまいります。

しかしながら、不測の事態が発生した場合は、製品開発に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、社会的に極めて高い関心を持って取り組まれている「省エネルギー」と、その市場に対して、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS（Building Energy Management System）を活用した管理システムの中心を構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

財務面におきましては、当事業年度において新たな増資を実施致しましたことにより、キャッシュ・フローが改善されました。しかし、今後の事業拡大に伴う増加運転資金も見込まれるため、提携等も視野に入れた戦略的増資や金融機関からの借入金等による資金調達を行うことを検討するとともに、原価低減や無駄な販売管理費の削減にも注力し、さらなるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(6) コンプライアンスについて

当社は、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらの法令諸規制及び社内規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社の社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項について

平成24年9月28日付けで資金の借入を致しました長期借入金は、下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することがあります。かかる場合には当社の事業、財務状態及び経営成績に影響を与えられと考えられます。

- ・当社における各年度の決算期末の純資産額が、62,500千円以下となったとき

(8) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク

当社は、今後の事業成長や業容拡大にM&Aや業務提携が有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を推し進めてゆく予定です。M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討をいたしますが、当社の予期し得ない経済情勢や環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社の強みである「開発力」「見える化」「高いユーザビリティ」を活かし、国内外における省エネルギー関連市場への参入を決定致しました。平成26年3月期の期中からの商品開発および営業活動スタートであるにも関わらず、商品の新規性、公共性の高さから、国内外のお客様から大きな評価をいただくことができました。その結果、第4四半期から受注・売上の成果が見え始めてまいりました。一方で、開発および販売体制の強化による費用の増加もあり、収益の確保にはしばらくの時間がかかる見込みとなっております。その結果売上高131百万円（前期比50.3%減）、営業損失137百万円（前期営業利益6百万円）、経常損失は155百万円（前期経常利益3百万円）、当期純損失150百万円（前期純利益1百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当社においては、継続的な事業活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、240,597千円（前年同期比125,546千円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金58,303千円、売掛金57,612千円の増加等によるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、74,305千円（前年同期比2,284千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産2,775千円、貸倒引当金の積増しによる固定資産8,000千円の減少、無形固定資産8,222千円の増加等によるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、106,335千円（前年同期比17,143千円の増加）となりました。これは、主に買掛金48,922千円、預り金8,900千円、前受金5,400千円の増加、短期借入金50,000千円の減少等によるものです。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、27,069千円（前年同期比11,538千円の減少）となりました。これは、主に長期借入金10,068千円の減少等によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、181,498千円（前年同期比117,656千円の増加）となりました。これは、主に第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の権利行使を受けたことによる資本金134,475千円、資本準備金133,280千円の増加、利益剰余金150,855千円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等又は状況を解消するための対応策

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、社会的に極めて高い関心を持って取り組まれている「省エネルギー」と、その市場に対して、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を活用した管理システムを中心に構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいIASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

財務面におきましては、当事業年度において新たな増資を実施致しましたことにより、キャッシュ・フローが改善されました。しかし、今後の事業拡大に伴う増加運転資金も見込まれるため、提携等も視野に入れた戦略的増資や金融機関からの借入金等による資金調達を行うことを検討するとともに、原価低減や無駄な販売管理費の削減にも注力し、さらなるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都 中央区)	統括業務、制作、 開発及び販売業務	1,348	1,144	1,544	63,959	67,996	30 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。  

建物	事務所造作、事務所内電気設備、空調設備
工具、器具及び備品	事務用機器、電子機器
リース資産	NXL主装置・電話機等
ソフトウェア	社内利用ソフトウェア、販売用ソフトウェア

4. 主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	本社事務所	13,128

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社は、平成26年7月に本社移転を予定しております。これに伴い、移転先事務所における設備の新設を行う計画であります。

##### (2) 重要な設備の除却等

当社は、平成26年7月に本社移転を予定しております。これに伴い、利用見込みのない内部造作等の固定資産については、除却を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,276,000
計	19,276,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,194,100	6,194,100	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株
計	6,194,100	6,194,100		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式数は、平成26年1月9日に第三者割当増資により1,195,000株増加、平成26年1月15日に新株予約権の行使により60,000株増加しております。第三者割当増資のうち、239,000株は現物出資(借入金の株式化49,951千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社の子会社の取締役及び関連会社の役員または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議により平成16年8月31日付で1株を5株に分割いたしました。これに伴い、平成16年9月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」を変更しております。
2. 当社は、平成25年9月30日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、平成25年10月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式価格及び資本組入額」を変更しております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で調整します。
4. 行使価額の調整
- 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは合理的な範囲で調整します。

5. 当社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件
- (1) 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 当社は、その必要が生じたときは、取締役会決議により未行使の新株予約権をいつでも自由に無償にて消却することができるものとします。

平成17年6月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,500 資本組入額 750	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成25年9月30日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、平成25年10月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」を変更しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する（1株未満の端数は切り捨て）。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 当社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

## 平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,000 資本組入額 1,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社は、平成25年9月30日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、平成25年10月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」を変更しております。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する（1株未満の端数は切り捨て）。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

3. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月31日 (注)1	6,803	15,173	150,006	579,581	150,006	499,581
平成21年9月8日 (注)2	370	15,543	13,114	592,695	13,114	512,695
平成21年9月18日 (注)2	370	15,913	13,114	605,810	13,114	525,810
平成21年10月22日 (注)2	278	16,191	9,853	615,663	9,853	535,663
平成22年6月30日 (注)3	17,000	33,191	161,500	777,163	161,500	697,163
平成22年12月10日 (注)2	1,000	34,191	10,500	787,663	10,500	707,663
平成23年1月4日 ～平成23年1月31日 (注)2	14,000	48,191	147,000	934,663	147,000	854,663
平成25年10月1日 (注)4	4,770,909	4,819,100		934,663		854,663
平成25年11月27日 (注)2	120,000	4,939,100	6,000	940,663	6,000	860,663
平成26年1月9日 (注)5	1,195,000	6,134,100	125,475	1,066,138	124,280	984,943
平成26年1月15日 (注)2	60,000	6,194,100	3,000	1,069,138	3,000	987,943

- (注)1. 有償第三者割当増資であり、発行価格は44,100円、資本組入額は22,050円、割当先は株式会社A R M O R HOLDINGS、田中 琢氏であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 有償第三者割当増資であり、発行価額は19,000円、資本組入額は9,500円、割当先は株式会社キング・テック、IMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社ストリームであります。
4. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって、株式分割を行いました。
5. 有償第三者割当増資であり、発行価額は209円、資本組入額は105円、割当先はSunny Idea International Limited、セノーテ1号投資事業有限責任組合であります。
6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会において、欠損の補填を行うため資本金を979,138千円、資本準備金878,445千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	12	17	17	2	1,014	1,063	
所有株式数 (単元)		2,718	1,848	7,479	27,023	2	22,869	61,939	200
所有株式数 の割合(%)		4.38	2.98	12.07	43.62	0.00	36.92	100.00	

- (注)1. 自己株式12,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
3. 平成25年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日をもって、1単元の株式数を100株としております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
DAIMAGIN GLOBAL LIMITED	Suite 2408, 24/F., Lippo Center, Tower 2, 89 Queensway, Hong Kong	985,500	15.91
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社Blaze-9)	UNIT 1602, 16/F., MALAYSIA BULDIND, 50 GLOUCESTER ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都港区三田2丁目14番7号)	956,000	15.43
KING TECH SERVICE HK LIMITED (常任代理人 株式会社キング・テック)	FLAT/RM301, 3/F, SUN HUNG KAI CENTRE, 30 HARBOUR ROAD, WANCHAI, Hong Kong (東京都中央区日本橋富沢町10番18号)	575,000	9.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	271,800	4.38
山本 卓	兵庫県川西市	271,000	4.37
セノーテ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区築地4丁目1番12号	239,000	3.85
株式会社キング・テック	東京都中央区日本橋富沢町10番18号	231,900	3.74
吉川 登	奈良県生駒市	205,000	3.30
株式会社MAYA INVESTMENT	東京都港区三田2丁目20番3号	180,000	2.90
IMグロース1号投資事業有限責任組合	東京都世田谷区弦巻4丁目23番12号	150,000	2.42
計		4,065,200	65.63

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しました。

2. 前事業年度末現在主要株主であったIMグロース1号投資事業有限責任組合、株式会社キング・テック、KING TECH SERVICE HK LIMITEDは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、DAIMAGIN GLOBAL LIMITED、SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDが新たに主要株主となりました。

3. SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDから、平成26年5月20日付で変更報告書の提出があり、平成26年5月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によって記載しております。

提出者および共同保有者名	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED	153,100	24.72

4. 株式会社キング・テック及びKING TECH SERVICE HK LIMITEDから、平成26年5月23日付で変更報告書の提出があり、平成26年5月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によって記載しております。

提出者および共同保有者名	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
KING TECH SERVICE HK LIMITED	190,000	3.07
株式会社キング・テック	8,800	0.14

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,181,900	61,819	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	6,194,100		
総株主の議決権		61,819	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目38番9号	12,000		12,000	0.19
計		12,000		12,000	0.19

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の役員、従業員、外部協力者に対して平成16年7月31日の臨時株主総会、平成17年6月30日及び平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	役員 4 従業員 5 外部協力者 1	役員 5 従業員 16	役員 4 従業員 23 外部協力者 4
新株予約権の目的となる株式 の種類	「(2)新株予約権等の状 況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状 況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状 況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金 額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事 項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予 約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,000		12,000	

(注)平成25年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度においては当期純損失を計上する結果となったため、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させて頂きたく、無配とさせて頂き、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	80,400	53,000	30,300	28,480	23,370 380
最低(円)	19,000	16,000	7,250	7,300	10,080 150

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	322	268	355	380	327	320
最低(円)	152	192	195	261	225	253

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高田 真吾	昭和43年11月20日生	平成3年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成8年4月 株式会社ティー・ヴィー・エス 入社 平成13年11月 株式会社セラータムテクノロジー 入社 平成16年3月 当社設立 取締役副社長 平成20年3月 株式会社ディーシーズクエア 取締役 平成21年9月 同社 代表取締役社長 平成21年11月 当社 執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	35,000
取締役		小田 玄紀	昭和55年9月6日生	平成14年8月 有限会社SVCA 代表取締役(現任) 平成15年8月 ウィルキャピタルマネジメント株式会社 アソシエイト・ビジネスプロデューサー 平成16年4月 フードディスカバリー株式会社 取締役経営戦略室室長 平成16年4月 有限責任中間法人日本ベジタブル&フルーツマイスター協会 セネラルマネージャー 平成16年10月 エフ・アグリシステムズ株式会社 取締役 平成17年3月 株式会社徳大寺自動車文化研究所 執行役員CFO 平成18年8月 株式会社アイメックス 代表取締役 平成18年12月 株式会社TDJ 取締役経営戦略室室長 平成19年4月 STC株式会社 取締役経営戦略本部本部長 平成23年1月 一般社団法人アショカジャパン アショカ・アライアンス・パートナー 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年10月 文部科学省 民間パートナー(兼任)	(注)3	
取締役		畑 久恵	昭和39年2月6日生	平成5年9月 サザビーズ米国/英国/香港 クライアント・アドバイザー 平成10年2月 ドレスナー・クライオンオート・ワッサースタイン証券会社米国/日本 M&Aアドバイザー 平成17年11月 トムソン・ロイター・マーケット株式会社 アジア太平洋地区ディレクター 平成25年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		市橋 保男	昭和23年12月17日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社 入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成14年6月 伊藤忠ファインケミカル株式会社 取締役 平成19年6月 伊藤忠ケミカルフロンティア株式会 社 取締役 平成20年6月 株式会社東邦アーステック 専務取 締役 平成23年6月 同社 常勤顧問 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	
監査役		花岡 裕之	昭和27年2月18日生	昭和52年4月 旧大蔵省入省 平成15年4月 財務省大臣官房政策金融課長補佐 平成18年7月 財務省関東財務局統括証券監査官 平成19年2月 ニッシン債権回収株式会社 営業部 長 平成21年6月 トービル債権回収株式会社 常務取 締役 平成21年7月 トービルアセットマネジメント株式 会社 代表取締役 平成23年1月 当社 顧問 平成23年3月 花岡裕之行政書士事務所 開業 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役		高野 民治	昭和20年12月7日生	昭和60年2月 株式会社朝日工業社入社 平成16年6月 同社 取締役 平成21年6月 同社 専務取締役営業本部長 平成23年6月 同社 (常勤)相談役 平成24年4月 同社 (非常勤)相談役 平成24年5月 株式会社セキド 監査役 平成25年5月 同社 取締役 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	
計						35,000

- (注) 1. 取締役小田玄紀、畑久恵、各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役市橋保男、花岡裕之、高野民治、各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化や充実が長期安定的に企業価値を向上させるものとして、経営上の最優先課題として、法令遵守・企業倫理の徹底、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を整備しております。

#### 企業統治の体制

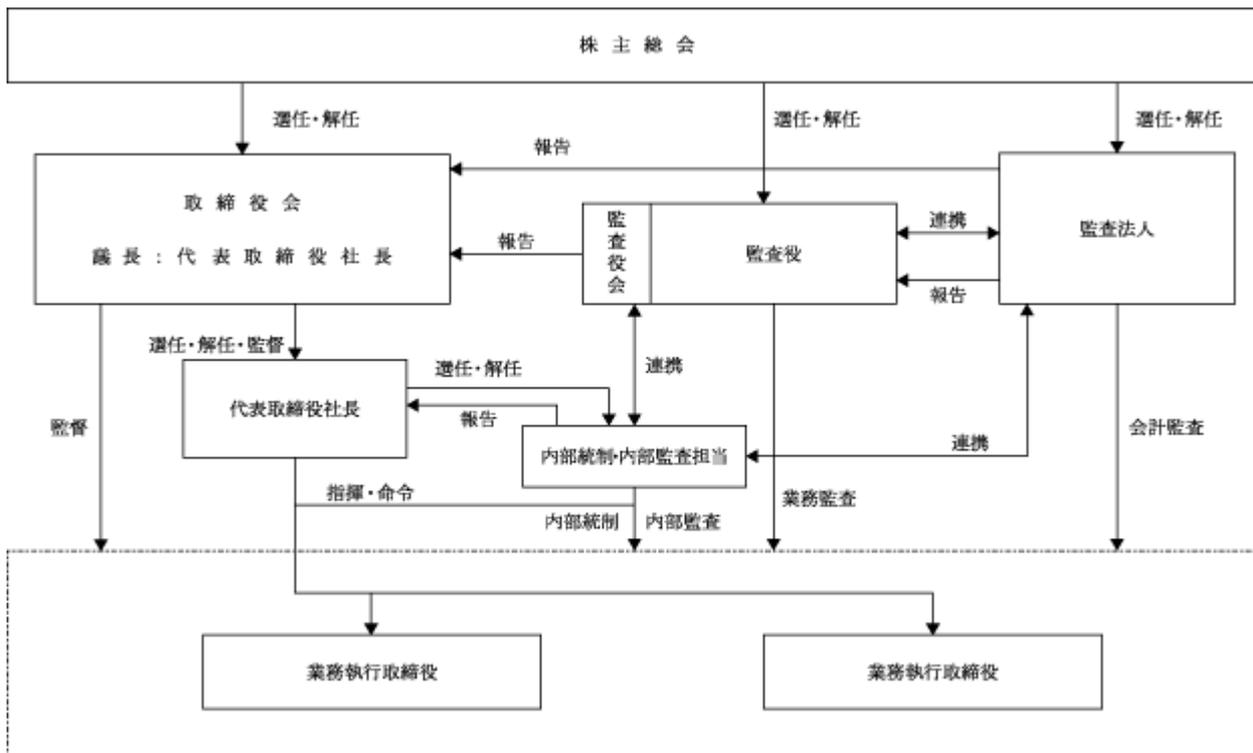
当社における取締役会は、企業統治に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。また、意思決定の迅速化や正確性を担保するために重要事項の審議・決裁の為、臨時の取締役会も頻繁に開催しております。取締役総数は3名であり、うち2名が社外取締役であります。社外取締役は株主から招聘しております。

当社では役員、社員の法令順守を定めた「倫理コンプライアンス規程」「倫理コンプライアンスガイドライン」を制定し、またそれらの規程をより有効に機能させるため「内部通報規程」を設けております。

当社の財務報告に係る内部統制については「財務報告の基本方針」「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、法令に基づき、評価、維持、改善等を行うとともに、業務プロセスの改善に努め、統制制度の強化を推進しております。

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で規定する最低責任限度額であります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

当社は監査役設置会社であり、監査役会は3名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役とも頻りに意見交換を行い、独立した視点から経営の監視を行っております。

また監査役会は、業務執行の状況を把握するために、内部監査担当部署より内部監査報告を受けております。さらに、監査役会は定期的に開催され、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスの強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名です。

社外取締役の小田玄紀氏とは、過去において資金の借入の取引がありました。同氏が現在、過去において、取締役である又はあったその他の会社との、人的関係、資本的关系及び取引関係はございません。

社外取締役の畑久恵氏とは、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が現在、過去において、取締役である又はあったその他の会社とも、人的関係、資本関係及び取引関係はございません。

社外監査役の市橋保男氏とは、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また同氏が現在、過去において、取締役である又はあったその他の会社とも、人的関係、資本関係及び取引関係はございません。

社外監査役の花岡裕之氏とは、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。同氏が現在、過去において取締役である又はあったその他の会社については、人的関係、資本的关系及び取引関係はございません。

社外監査役の高野民治氏とは、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。同氏が現在、過去において取締役である又はあったその他の会社については、人的関係、資本的关系及び取引関係はございません。

当社は社外取締役の独立性について、会社法上の社外取締役の要件を満たしていること、また社外監査役についても、会社法上の社外監査役の要件をみたしていることを確認し、選任しております。なお、社外監査役花岡裕之氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しております。独立性については、株式会社東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、それに準じております。

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	小田 玄紀	小田玄紀氏は、経営者としての経験・実績が豊富にあり、新規事業開拓の知識・経験等につきましても十分に当社の経営に活かしていただけると判断いたしました。
社外取締役	畑 久恵	畑久恵氏は、国際的な経営コンサルタントとしての豊富で幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけると判断いたしました。
社外監査役	市橋 保男	市橋保男氏は、事業会社での経営陣として豊富な経験・知識を当社の監査に活かしていただけると判断いたしました。
社外監査役	花岡 裕之	花岡裕之氏は、長年財務省に勤務しており、行政面における豊富な専門知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査に活かしていただけると判断いたしました。
社外監査役	高野 民治	高野民治氏は、事業会社での経営陣として豊富な経験・知識を当社の監査に活かしていただけると判断いたしました。

#### 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役除く)	8,460	8,460			1
監査役(社外監査役除く)					
社外役員	4,950	4,950			4

(注) 1. 上記には平成25年6月27日開催の第10期定時取締役会をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役4名、監査役1名は無報酬であります。

3. 当事業年度末現在の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

4. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

#### 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	100千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユナイテッド株式会社	4,800	1,243	企業間取引の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員 田中 大丸	アスカ監査法人	
指定社員 石渡 裕一郎	アスカ監査法人	

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2．監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他2名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）、監査役（監査役であったものを含む）及び会計監査人（会計監査人であったものを含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内にする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,500		8,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。  
(当事業年度)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)  
該当事項はありません。  
(当事業年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘定した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人・各種団体が主催する研修会への参加、顧問税理士や会計士等の助言並びに会計基準及び制度を解説する専門誌の購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,468	152,772
売掛金	8,959	66,571
製品	-	6,316
仕掛品	-	1,037
貯蔵品	72	72
前払費用	5,528	3,781
未収収益	-	305
未収入金	1,127	1
短期貸付金	5,000	8,000
その他	-	2,484
貸倒引当金	104	742
流動資産合計	115,051	240,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374	2,374
減価償却累計額	755	1,026
建物(純額)	1,618	1,348
工具、器具及び備品	32,527	8,401
減価償却累計額	30,247	7,257
工具、器具及び備品(純額)	2,279	1,144
リース資産	7,826	7,826
減価償却累計額	4,911	6,282
リース資産(純額)	2,915	1,544
有形固定資産合計	6,812	4,037
無形固定資産		
ソフトウェア	41,166	63,959
ソフトウェア仮勘定	14,570	-
無形固定資産合計	55,736	63,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	100
出資金	50	50
長期前払費用	-	26
敷金及び保証金	4,246	6,132
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,525	86,025
貸倒引当金	78,025	86,025
投資その他の資産合計	14,040	6,308
固定資産合計	76,589	74,305
資産合計	191,640	314,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,037	49,960
短期借入金	54,162	4,162
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
リース債務	1,613	1,470
未払金	1,212	4,847
未払費用	9,896	12,890
未払法人税等	4,613	4,393
未払消費税等	2,345	-
前受金	21	5,421
預り金	4,220	13,121
流動負債合計	89,191	106,335
固定負債		
長期借入金	36,576	26,508
リース債務	2,031	561
固定負債合計	38,607	27,069
負債合計	127,798	133,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,663	1,069,138
資本剰余金		
資本準備金	854,663	987,943
資本剰余金合計	854,663	987,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,706,728	1,857,584
利益剰余金合計	1,706,728	1,857,584
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	64,598	181,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756	-
評価・換算差額等合計	756	-
純資産合計	63,841	181,498
負債純資産合計	191,640	314,902

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	263,864	59,039
手数料売上高	-	45,786
コンサルティング売上高	-	26,305
売上高合計	263,864	131,131
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	175,600	156,301
製品期末たな卸高	-	6,316
製品売上原価	175,600	149,985
他勘定振替高	<sup>1</sup> 50,002	<sup>1</sup> 61,331
売上原価合計	125,597	88,654
売上総利益	138,267	42,477
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 132,233	<sup>2</sup> 180,104
営業利益又は営業損失( )	6,033	137,627
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	421
受取配当金	27	12
助成金収入	558	-
雑収入	10	371
営業外収益合計	608	805
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,472	3,189
社債利息	821	-
支払手数料	400	-
株式交付費	-	7,137
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	-	8,000
その他	0	-
営業外費用合計	2,694	18,334
経常利益又は経常損失( )	3,947	155,155
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	6,736
特別利益合計	-	6,736
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 676
特別損失合計	-	676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,947	149,096
法人税、住民税及び事業税	2,355	1,759
法人税等合計	2,355	1,759
当期純利益又は当期純損失( )	1,592	150,855

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	95,738	58.6	15,102	10.6
経費		67,729	41.4	127,666	89.4
当期総製造費用		163,467	100.0	142,768	100.0
期首仕掛品たな卸高	3				
他勘定からの振替		26,702		14,570	
合計		190,170		157,338	
期末仕掛品たな卸高	2			1,037	
他勘定への振替		14,570			
当期製品製造原価		175,600		156,301	

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃                    5,384 千円 減価償却費                11,195 千円 外注費                      27,893 千円	1. 主な内訳は次のとおりであります。 地代家賃                    5,115 千円 減価償却費                36,354 千円 外注費                      80,092 千円
2. 主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア等              14,570 千円	2. 主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア等              千円
3. 主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア                26,702 千円	3. 主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア                14,570 千円

## (原価計算の方法)

プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	934,663	854,663	1,708,321	18,000	63,006	492	62,513
当期変動額							
当期純利益			1,592		1,592		1,592
新株の発行							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						264	264
当期変動額合計			1,592		1,592	264	1,328
当期末残高	934,663	854,663	1,706,728	18,000	64,598	756	63,841

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	934,663	854,663	1,706,728	18,000	64,598	756	63,841
当期変動額							
当期純損失( )			150,855		150,855		150,855
新株の発行	125,475	124,280			249,755		249,755
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,000	9,000			18,000		18,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						756	756
当期変動額合計	134,475	133,280	150,855		116,899	756	117,656
当期末残高	1,069,138	987,943	1,857,584	18,000	181,498		181,498

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	3,947	149,096
減価償却費	17,686	42,457
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	8,638
受取利息及び受取配当金	39	433
支払利息	2,293	3,189
株式交付費	-	7,137
有形固定資産除却損	-	676
投資有価証券売却損益( は益)	-	6,736
売上債権の増減額( は増加)	858	57,612
たな卸資産の増減額( は増加)	72	7,353
仕入債務の増減額( は減少)	3,014	48,922
前受金の増減額( は減少)	285	5,400
その他	4,456	14,160
小計	16,927	90,649
利息及び配当金の受取額	39	130
利息の支払額	1,935	3,416
法人税等の還付額	5	-
法人税等の支払額	2,438	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,596	96,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	5,000	8,000
貸付金の回収による収入	-	5,500
有形固定資産の取得による支出	622	-
無形固定資産の取得による支出	37,870	46,899
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	8,736
敷金の差入による支出	-	3,606
敷金の回収による収入	186	35
出資金の払込による支出	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,356	44,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	23,000
短期借入金の返済による支出	5,838	23,049
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	3,356	10,068
社債の償還による支出	81,600	-
リース債務の返済による支出	1,453	1,613
株式の発行による収入	-	210,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,752	198,935
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,006	58,303
現金及び現金同等物の期首残高	107,475	94,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 94,468	1 152,772

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、社会的に極めて高い関心を持って取り組まれている「省エネルギー」と、その市場に対して、エネルギーの有効利用に着目したエネルギー管理手法の一つであるBEMS (Building Energy Management System) を活用した管理システムの中心を構成するソフトウェアとその周辺機器をメインとする商品開発、提携先の開拓および営業活動の強化を行ってまいります。また海外市場においては、成長著しいASEAN地域における市場調査をすでに開始しており、早期の営業展開を目指してまいります。

財務面におきましては、当事業年度において新たな増資を実施致しましたことにより、キャッシュ・フローが改善されました。しかし、今後の事業拡大に伴う増加運転資金も見込まれるため、提携等も視野に入れた戦略的増資や金融機関からの借入金等による資金調達を行うことを検討するとともに、原価低減や無駄な販売管理費の削減にも注力し、さらなるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

個別法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売収益又は見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、原状回復費の総額及び履行時期の見積りの変更を行いました。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

財務制限条項

平成24年9月28日付けで資金の借入を致しました長期借入金は、下記の財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することがあります。かかる場合には当社の事業、財務状態及び経営成績に影響を与えると考えられます。

- ・当社における各年度の決算期末の純資産額が、62,500千円以下となったとき

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	50,002千円	61,331千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	32,023千円	60,686千円
支払手数料	29,939千円	25,795千円
業務委託費	3,983千円	21,988千円
減価償却費	6,490千円	6,103千円

おおよその割合

販売費	15.0%	20.8%
一般管理費	85.0%	79.2%

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品		676千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,191			48,191

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,995		145	1,850	
平成17年新株予約権	普通株式	170		60	110	
平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	185		90	95	
合計		2,350		295	2,055	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少のうち、平成16年新株予約権、平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての  
新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,191	6,145,909		6,194,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割(1株を100株に分割)による増加	4,770,909株
新株予約権行使による増加	180,000株
第三者割当増資による増加	1,195,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	11,880		12,000

(変動事由の概要)

株式分割(1株を100株に分割)による増加	11,880株
-----------------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	1,850	183,150	180,000	5,000	
平成17年新株予約権	普通株式	110	7,920	30	8,000	
平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	95	1,980	75	2,000	
合計		2,055	193,050	180,105	15,000	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成25年10月1日に実施した株式分割(1株を100株に分割)に伴い、平成16年新株予約権の目的となる株式の数が183,150株、平成17年新株予約権の目的となる株式の数が7,920株、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数が1,980株増加しております。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	94,468千円	152,772千円
現金及び現金同等物	94,468千円	152,772千円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度において、デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
短期借入金の減少額	千円	49,951千円
資本金の増加額	千円	24,975千円
資本準備金の増加額	千円	24,975千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、ほとんどが翌月現金及び預金にて支払っております。貸付金は業務上取引がある会社に対する債権であり、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に当社事務所等使用であり賃貸契約に伴うものであります。社債及び借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

稟議規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。また、一部の借入金は財務制限条項が付されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし、重要性が乏しいものは省略しております。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,468	94,468	
(2) 売掛金	8,959		
貸倒引当金( )	104		
	8,854	8,854	
(3) 短期貸付金	5,000	5,000	
(4) 敷金及び保証金	4,246	4,246	
(5) 固定化債権	86,525		
貸倒引当金( )	78,025		
	8,500	8,500	
資産計	121,070	121,070	
(1) 買掛金	1,037	1,037	
(2) 短期借入金	54,162	54,162	
(3) 未払金	1,212	1,212	
長期借入金			
(4) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	46,644	46,625	18
負債計	103,055	103,037	18

( )貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,772	152,772	
(2) 売掛金	66,571		
貸倒引当金( )	742		
	65,828	65,828	
(3) 短期貸付金	8,000	8,000	
(4) 敷金及び保証金	6,132	6,132	
(5) 固定化債権	86,025		
貸倒引当金( )	86,025		
資産計	232,733	232,733	
(1) 買掛金	49,960	49,960	
(2) 短期借入金	4,162	4,162	
(3) 未払金	4,847	4,847	
長期借入金			
(4) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	36,576	36,664	88
負債計	95,546	95,635	88

( )貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金

貸付期間の短い契約のため影響額に重要性がなく無金利であるため、当該帳簿価額によっております。

(5)固定化債権

回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	94,468					
売掛金	8,959					
短期貸付金	5,000					
合計	108,428					

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	152,772					
売掛金	66,571					
短期貸付金	8,000					
合計	227,343					

## (注3) 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	54,162					
長期借入金	10,068	10,068	10,068	10,068	6,372	
合計	64,230	10,068	10,068	10,068	6,372	

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,162					
長期借入金	10,068	10,068	10,068	6,372		
合計	14,230	10,068	10,068	6,372		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を越えないもの			
株式	1,243	2,000	756
合計	1,243	2,000	756

当事業年度(平成26年3月31日)

## 1. その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,736	6,736	
合計	8,736	6,736	

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4 当社従業員 5 外部協力者 1	当社役員 5 当社従業員 16	当社役員 4 当社従業員 23 外部協力者 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 400,000	普通株式 30,000	普通株式 34,500
付与日	平成16年7月31日	平成17年9月16日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年7月31日	平成19年7月1日 ～平成27年6月30日	平成20年7月1日 ～平成28年6月30日

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
権利確定前			
前事業年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前事業年度末(株)	185,000	11,000	9,500
権利確定(株)			
権利行使(株)	180,000		
失効(株)		3,000	7,500
未行使残(株)	5,000	8,000	2,000

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
権利行使価格(円)	100	1,500	3,000
行使時平均株価(円)	247		
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。これにより分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰越欠損金	498,799千円	542,968千円
貸倒引当金	28,889千円	32,233千円
投資有価証券評価損	41,912千円	41,911千円
その他	2,252千円	6,994千円
小計	571,853千円	624,108千円
評価性引当額	571,853千円	624,108千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.44%	
住民税均等割	58.64%	
評価性引当額の増減	43.38%	
その他	4.05%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.66%	

(注)当事業年度においては、課税所得が発生していないため、記載しておりません

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3年6ヶ月に変更しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,000千円であります。当事業年度における増減金額はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は5,000千円であります。会計上の見積りの変更により、事業年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は5,700千円であります。

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上している以外のもの

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業(業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ソフトウェア開発関連事業(業務用アプリケーションソフトウェアの開発及びその周辺サービス)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オートバックスセブン	257,804	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ENeL	56,100	ソフトウェア開発関連事業
ES株式会社	36,807	ソフトウェア開発関連事業
穴倉株式会社	14,285	ソフトウェア開発関連事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 キング・テック	東京都 中央区	99,700 千円	トータルストレージ製品の製造・販売・保守サービス PCサーバ、HPCシステム及びPC周辺機器販売	(被所有) 直接 17.68 間接 15.60	役員の兼任	ライセンスの販売(注2)	3,040	売掛金	3,192

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等  
独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED	香港	10,000 HKD	投資業	(被所有) 直接 15.4	第三者割当増資の引受け	第三者割当増資(注1)	199,804		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件決定方針等  
当社で行った第三者割当を、SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITEDが1株につき209円で引き受けたものがあります。

## (イ) 役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社ENeL	東京都 港区	60,000 千円	エネルギーマネジ メント事業 ファシリティーマ ネジメント事業		創業者 の会社	製品の 販売 (注2) 資金の 貸付 利息の 受取 (注2)	56,100  5,000  106	売掛金	19,400
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 キング・テック	東京都 中央区	99,700 千円	トータルストレ ージ製品の製造・販 売・保守サービス PCサーバ、HPCシス テム及びPC周辺機 器販売	(被所 有) 直接 3.7 間接 9.3	役員 の兼 任	部材の 仕入 (注2)	10,454	買掛金	11,886
役員	小田 玄紀			当社取締役		取締役	資金の 借入 利息の 支払 (注2)	13,000  7		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており  
ます。

## 2. 取引条件及び取引条件決定方針等

製品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保は受入れており  
ません。

部材の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保は受入れており  
ません

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	13.28円	29.36円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	0.33円	29.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.33円	円

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,592	150,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,592	150,855
普通株式の期中平均株式数(株)	4,807,100	5,129,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権110個 11,000株 平成18年6月28日定時株主総会決議による新株予約権95個 9,500株	平成16年7月31日 定時株主総会決議による新株予約権10個 5,000株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権80個 8,000株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権20個 2,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,374			2,374	1,026	270	1,348
工具、器具及び備品	32,527		24,125	8,401	7,257	454	1,144
リース資産	7,826			7,826	6,282	1,370	1,544
有形固定資産計	42,727		24,125	18,602	14,565	2,095	4,307
無形固定資産							
ソフトウェア	226,816	61,469		288,286	224,327	26,799	63,959
ソフトウェア仮勘定	14,570		14,570				
無形固定資産計	241,386	61,469	14,570	288,286	224,327	26,799	63,959
長期前払費用	6,743	156	6,743	156	130	130	26

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの製作分	46,760千円
	ソフトウェア仮勘定からの振替	14,570千円
	自社用ソフトウェアの購入	138千円

2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ネットワーク機器の除却	24,125千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替	14,570千円

3 . 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

キッズシティージャパンサポーターフィー終了	6,693千円
-----------------------	---------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,162	4,162	3.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,068	10,068	2.79	
1年以内に返済予定のリース債務	1,613	1,470	5.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,576	26,508	2.79	平成27年4月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,031	561	5.80	平成27年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	104,451	42,769		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,068	10,068	6,372	
リース債務	561			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,130	9,242		604	86,768

- (注) 当期増加額的主要理由は、固定化債権によるものであります。  
当期減少額(その他)的主要理由は、洗替えによる戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109
預金	
普通預金	152,662
合計	152,772

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ENeL	19,400
ES株式会社	15,603
穴倉株式会社	14,999
医療法人悠信会	11,718
株式会社AjaPAC	2,625
その他	2,225
合計	66,571

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,959	137,688	80,076	66,571	54.6	100.1

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
ENeSYS	6,316
合計	6,316

仕掛品

区分	金額(千円)
IES	1,037
合計	1,037

貯蔵品

区分	金額(千円)
IES用下敷	72
合計	72

固定化債権

相手先	金額(千円)
株式会社メガディー	84,008
株式会社オンリープライド	2,017
合計	86,025

買掛金

相手先	金額(千円)
三東電機株式会社	12,087
株式会社キング・テック	11,886
株式会社ミナミテクノ	8,669
株式会社オーバン	6,279
株式会社アイキューブ	6,189
その他	4,848
合計	49,960

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	20,108	28,321	31,339	131,131
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	18,884	49,054	113,448	149,096
四半期(当期)純損失金額(千円)	19,121	49,533	114,164	150,855
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	3.98	10.30	23.67	29.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	3.98	6.33	13.32	6.05

(注) 当社は平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 ( <a href="http://www.remixpoint.co.jp/">http://www.remixpoint.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書  
平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成25年12月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書  
平成25年12月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成26年1月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社リミックスポイント

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕一朗

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において売上の大きな割合を占める取引先との契約が終了したことを受け、売上が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものでない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。